



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 リケンNPR株式会社
コード番号 6209 URL <https://www.npr-riken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 前川 泰則
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 卓也 TEL 03-6899-1871
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	40,310	1.4	1,572	△51.9	2,805	△35.7	3,071	△5.0
2026年3月期第1四半期	39,745	△3.3	3,269	23.9	4,363	11.4	3,233	31.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 9,357百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △669百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	114.17	113.96
2026年3月期第1四半期	120.33	120.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	245,171	174,413	67.5
2026年3月期	228,954	169,673	70.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 165,378百万円 2026年3月期 160,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	160.00	210.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		80.00	—	130.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△0.7	10,000	△22.2	13,500	△22.2	9,000	△35.8	334.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	28,247,910株	2026年3月期	28,247,910株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,329,459株	2026年3月期	1,344,635株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	26,904,889株	2026年3月期1Q	26,868,824株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当社は、有限責任監査法人トーマツによるレビュー完了後の2026年8月10日にレビュー報告書を添付した四半期決算短信の開示を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

第1四半期連結累計期間における国内経済は、物価高の影響で個人消費の弱さが一部に残ったものの、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方、中東情勢の緊迫化によるナフサ供給不安、原材料・エネルギー価格の変動、米国関税政策の影響拡大懸念、さらには中国経済の減速などが重なり、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、日本やアジア各国での新車投入効果やインドの市場拡大といったプラス要因があったものの、米州における前年の関税適用に伴う駆け込み需要の反動減や、中国での景気減速・EV補助金減額による需要減少などの影響を受け、世界全体では前年並みとなりました。配管機器事業が関連する建設業界におきましては、慢性的な労働力不足に加えて資材価格の高騰等による影響が見られました。また、半導体関連市場におきましては、生成AI向けデータセンター需要の急拡大を背景に、世界的に堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高につきましては、為替換算による押し上げ効果や半導体・エレクトロニクス関連向け部材の堅調な推移等により、40,310百万円（前年同期比1.4%増）となりました。損益面におきましては、為替影響を除く実質売上高の減少に加え、本年4月に実施した統合に伴う会計方針見直し・統一や会計処理の変更等による一時的な費用増を含む各種費用の増加等の影響を受け、営業利益は1,572百万円（前年同期比51.9%減）、経常利益は2,805百万円（前年同期比35.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上や法人税等調整額の計上等により、3,071百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

報告セグメントの区分につきましては、当第1四半期連結累計期間より実施した全面的なグループ組織再編に伴い変更しております。経営統合による事業規模の拡大及び経営リソースの充実を踏まえ、旧リケン及び旧NPRの従来の縦割りビジネスラインを撤廃し、戦略的事業単位に基づく事業部制を導入いたしました。

新体制におきましては、当社グループの事業を「ピストンリング事業」、「舶用・産業用事業」、「精機部品事業」、「素形材事業」、「配管機器事業」、「半導体・エレクトロニクス関連事業」の6事業部に区分し、関連部門と連携しながら、戦略立案や意思決定におけるスピード感と機動力を重視した運営を推進してまいります。

これに伴い、報告セグメントの構成につきましては以下のとおりとなります。

ピストンリング事業	「ピストンリング事業部」及び「舶用・産業用事業部」
精機部品・素形材関連事業	「精機部品事業部」及び「素形材事業部」
配管機器事業	「配管機器事業部」
半導体・エレクトロニクス関連事業	「半導体・エレクトロニクス関連事業部」

なお、前年同期比情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

①ピストンリング事業

売上高は14,020百万円（前年同期比13.1%減）となり、セグメント利益は1,213百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

②精機部品・素形材関連事業

売上高は15,519百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益は291百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

③配管機器事業

売上高は4,168百万円（前年同期比5.7%減）となり、セグメント利益は2百万円（前年同期比99.0%減）となりました。

④半導体・エレクトロニクス関連事業

売上高は3,910百万円（前年同期比35.1%増）となり、セグメント利益は380百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

⑤その他

当セグメントは商品等が中心となります。売上高は3,153百万円（前年同期比33.4%増）となり、セグメント損失は326百万円（前年同期額104百万円から△326百万円へ減少）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は245,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,216百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11,693百万円、投資有価証券が1,649百万円、繰延税金資産が869百万円、受取手形及び売掛金が784百万円、流動資産その他が426百万円、棚卸資産が403百万円、退職給付に係る資産が157百万円、投資その他の資産その他が142百万円増加したこと等によるものです。

なお、4月13日付で実行いたしましたHastings Holding Corp.の買収につきまして、米国子会社側の会計期間（1～3月期）との兼ね合いから、当期の財務諸表には含まれておりません。そのため、買収資金の支出前の状態として、現預金残高が一時的に高水準となっております。

負債は70,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,476百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が12,145百万円、流動負債その他が1,251百万円、支払手形及び買掛金が893百万円、繰延税金負債が796百万円増加したことに対し、未払法人税等が1,280百万円、電子記録債務が982百万円、賞与引当金が805百万円、長期借入金が300百万円、固定負債その他が216百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、174,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,739百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が4,478百万円、その他有価証券評価差額金が1,972百万円増加したことに対し、利益剰余金が1,250百万円、非支配株主持分が324百万円、退職給付に係る調整累計額が161百万円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました予想値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,105	40,798
受取手形、売掛金及び契約資産	36,874	37,659
商品及び製品	24,211	25,851
仕掛品	7,143	5,972
原材料及び貯蔵品	7,484	7,420
その他	4,306	4,732
貸倒引当金	△2	△10
流動資産合計	109,124	122,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,357	16,380
機械装置及び運搬具（純額）	17,458	17,291
土地	8,926	8,934
建設仮勘定	2,803	3,027
その他（純額）	3,538	3,526
有形固定資産合計	49,084	49,160
無形固定資産		
リース資産	438	347
のれん	2,296	2,232
顧客関連資産	1,556	1,526
技術関連資産	1,780	1,746
その他	2,158	2,380
無形固定資産合計	8,230	8,232
投資その他の資産		
投資有価証券	45,764	47,413
繰延税金資産	1,759	2,629
退職給付に係る資産	13,345	13,503
その他	1,708	1,851
貸倒引当金	△62	△42
投資その他の資産合計	62,515	65,353
固定資産合計	119,830	122,747
資産合計	228,954	245,171

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,455	11,349
電子記録債務	4,236	3,253
短期借入金	762	12,907
1年内返済予定の長期借入金	6,705	6,585
未払法人税等	2,405	1,124
賞与引当金	2,934	2,129
その他	9,717	10,968
流動負債合計	37,215	48,318
固定負債		
長期借入金	6,600	6,300
退職給付に係る負債	3,434	3,536
製品保証引当金	255	255
役員退職慰労引当金	204	197
繰延税金負債	8,382	9,178
その他	3,188	2,972
固定負債合計	22,065	22,439
負債合計	59,281	70,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,212	5,212
資本剰余金	25,480	25,480
利益剰余金	105,860	104,609
自己株式	△3,768	△3,724
株主資本合計	132,785	131,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,845	10,817
繰延ヘッジ損益	△16	△7
為替換算調整勘定	12,230	16,708
土地再評価差額金	3	3
退職給付に係る調整累計額	6,439	6,278
その他の包括利益累計額合計	27,502	33,800
新株予約権	92	66
非支配株主持分	9,293	8,968
純資産合計	169,673	174,413
負債純資産合計	228,954	245,171

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	39,745	40,310
売上原価	29,379	29,815
売上総利益	10,366	10,494
販売費及び一般管理費	7,097	8,922
営業利益	3,269	1,572
営業外収益		
受取利息及び配当金	506	645
為替差益	62	5
持分法による投資利益	536	525
その他	135	189
営業外収益合計	1,241	1,366
営業外費用		
支払利息	41	86
その他	105	46
営業外費用合計	146	133
経常利益	4,363	2,805
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	583
特別利益合計	1	584
特別損失		
固定資産除却損	22	8
減損損失	100	10
事業構造改善費用	—	35
特別損失合計	122	54
税金等調整前四半期純利益	4,242	3,335
法人税、住民税及び事業税	804	1,262
法人税等調整額	140	△986
法人税等合計	944	276
四半期純利益	3,297	3,058
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	64	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,233	3,071

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	3,297	3,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	1,767
繰延ヘッジ損益	△14	9
為替換算調整勘定	△3,200	5,357
退職給付に係る調整額	△188	△160
持分法適用会社に対する持分相当額	△671	△675
その他の包括利益合計	△3,967	6,298
四半期包括利益	△669	9,357
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△430	9,294
非支配株主に係る四半期包括利益	△239	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法（1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物を除く）によっておりましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの全面的な組織再編を契機にグループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、今後も安定的な稼働が見込まれることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断したためであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ50百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、「セグメント情報等」に記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(グループの組織再編)

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社リケン（以下、「リケン」という。）及び日本ピストンリング株式会社（以下、「NPR」という。）を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする会社分割を行うことについて決議し、2026年4月1日を効力発生日とし会社分割を実施いたしました。

また、当社の完全子会社であるリケン、NPR、理研熊谷機械株式会社（以下、「熊谷機械」という。）、株式会社リケンキャステック（以下、「キャステック」という。）、株式会社日ピス岩手（以下、「日ピス岩手」という。）、理研商事株式会社（以下、「理研商事」という。）を含めた組織再編（国内子会社間の会社分割）を行うことについても決議し、2026年4月1日を効力発生日とし会社分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| ①リケン及びNPRから当社への会社分割 | ーリケン及びNPRの営業・技術開発・コーポレート部門 |
| ②リケンから熊谷機械への会社分割 | ーリケンの熊谷事業所における精機部品製造事業 |
| ③リケンからキャステックへの会社分割 | ーリケンの柏崎事業所における素形材製造事業 |
| ④NPRから日ピス岩手への会社分割 | ーNPRの岩手県一関市におけるピストンリング製造事業 |
| ⑤NPRから理研商事への会社分割 | ーNPRの汎用製品等商社事業 |

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

①リケン及びNPRから当社への会社分割

当社の完全子会社であるリケン及びNPRを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

②リケンから熊谷機械への会社分割

当社の完全子会社であるリケンを吸収分割会社とし、熊谷機械を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

③リケンからキャステックへの会社分割

当社の完全子会社であるリケンを吸収分割会社とし、キャステックを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

④NPRから日ピス岩手への会社分割

当社の完全子会社であるNPRを吸収分割会社とし、日ピス岩手を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

⑤NPRから理研商事への会社分割

当社の完全子会社であるNPRを吸収分割会社とし、理研商事を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

①リケン及びNPRから当社への会社分割 ーリケンNPR株式会社（当社）

②リケンから熊谷機械への会社分割 ー株式会社リケンNPRプレジジョン埼玉

③リケンからキャステックへの会社分割 ー株式会社リケンNPRキャステック

④NPRから日ピス岩手への会社分割 ー株式会社リケンNPR岩手

⑤NPRから理研商事への会社分割 ー株式会社リケンNPR商事

なお、上記の会社分割後、リケンは「株式会社リケンNPR新潟」への名称変更（ピストンリング事業製造子会社に移行）、NPRは「株式会社リケンNPRプレジジョン」への名称変更（精機部品事業製造子会社に移行）を実施いたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、第一次中期経営計画において、経営統合によるシナジー創出を掲げ、売上拡大とコスト削減の両面で様々な施策を検討、推進しております。その一環として、当社グループとして旧リケン及び旧NPRの従来の縦割りビジネスラインを撤廃し、事業別に両社組織を再編することによってシナジー創出を一層強化していくことが、統合による企業価値極大化のために最善であるとの認識のもと、2026年4月1日に戦略事業単位の事業部体制による「事業持株会社」への移行及び子会社の再編を行うことといたしました。本組織再編により、当社グループは、単位ごとにスピード感をもって積極的に事業の展開や拡充を進めてまいります。また、当社への戦略策定・統括機能の集約化によりグループ全体のガバナンスの強化・効率化を図ってまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,211百万円	2,122百万円
のれんの償却額	63百万円	63百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ピストンリ ング事業	精機部品・ 素形材関連 事業	配管機器事 業	半導体・エ レクトロニ クス関連事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	16,114	14,595	4,420	2,892	1,723	39,745	—	39,745
セグメント間の内部売 上高又は振替高	25	6	—	0	640	672	△672	—
計	16,139	14,601	4,420	2,892	2,363	40,418	△672	39,745
セグメント利益	1,677	1,020	323	278	104	3,405	△135	3,269

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「精機部品・素形材関連事業」セグメントにおいて、株式会社リケンNPRキャステック及び株式会社リケンNPRプレジジョンの自動車関連製品製造設備につきまして、経営環境の変化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては100百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ピストンリ ング事業	精機部品・ 素形材関連 事業	配管機器事 業	半導体・エ レクトロニ クス関連事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	13,975	15,472	4,168	3,908	2,786	40,310	—	40,310
セグメント間の内部売 上高又は振替高	44	47	—	2	367	461	△461	—
計	14,020	15,519	4,168	3,910	3,153	40,771	△461	40,310
セグメント利益	1,213	291	2	380	△326	1,561	10	1,572

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

報告セグメントの区分につきましては、当第1四半期連結累計期間より実施した全面的なグループ組織再編に伴い変更しております。経営統合による事業規模の拡大及び経営リソースの充実を踏まえ、旧リケン及び旧NPRの従来の縦割りビジネスラインを撤廃し、戦略的事業単位に基づく事業部制を導入いたしました。

新体制におきましては、当社グループの事業を「ピストンリング事業」、「舶用・産業用事業」、「精機部品事業」、「素形材事業」、「配管機器事業」、「半導体・エレクトロニクス関連事業」の6事業部に区分し、関連部門と連携しながら、戦略立案や意思決定におけるスピード感と機動力を重視した運営を推進してまいります。

これに伴い、報告セグメントの構成につきましては以下のとおりとなります。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

ピストンリング事業	「ピストンリング事業部」及び「舶用・産業用事業部」
精機部品・素形材関連事業	「精機部品事業部」及び「素形材事業部」
配管機器事業	「配管機器事業部」
半導体・エレクトロニクス 関連事業	「半導体・エレクトロニクス関連事業部」

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

一部の国内子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法（1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物を除く）によっておりましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「ピストンリング事業」で35百万円、「精機部品・素形材関連事業」で9百万円、「半導体・エレクトロニクス関連事業」で4百万円、「その他」で1百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「精機部品・素形材関連事業」セグメントにおいて、株式会社リケンNPRキャステックの自動車関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下により減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては10百万円であります。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年4月13日開催の取締役会において、子会社であるRiken Corporation of America社（以下、「RCA」という。）がHastings Holding Corp.（以下、「HHC」という。）の株式を取得し（以下、「本株式取得」という。）、RCAの子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、同日付にて株式100%を取得し子会社化を完了しております。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Hastings Holding Corp.

事業の内容：ピストンリングの製造・販売をする子会社の支配・管理

（2）企業結合を行った主な理由

リケンNPRグループは、2027年3月期を最終年度とする第一次中期経営計画において、事業ポートフォリオを改革し、持続的な売上や利益の成長を目指しております。ネクストコア事業の拡大・強化やベース事業の収益力強化に加えて、ピストンリング事業では、補修用向けを含め、収益力を強化することで勝ち残りを果たし、安定収益に繋げようとしております。

HHCは100%子会社として事業会社であるHastings Manufacturing Company（米国ミシガン州；以下、「HMC」という。）とPiston Rings Komarov s.r.o.（チェコ共和国；以下、「PRK」という。）を傘下にもち、米国デラウェア州に本社を構える純粋持株会社です。HMCは1915年の創業以来、当社の祖業と同様にピストンリングメーカーとして本国たる米国のみならず、世界中のお客様から高く評価され、強固な信頼関係を築き上げてきております。

また、PRKは、1460年にまで遡り、鋳鉄製品を製造してきた伝統ある企業であり、1932年よりピストンリングの製造をしており、その歴史から欧州を中心に高い評価と信頼を築き上げております。

HHCグループはHastingsブランドを有し、補修用ピストンリング市場において強力なブランド力を持ち世界中で高いシェアを誇っておりますが、特に北中米市場においては圧倒的なブランド力とシェアを誇るNo.1プレーヤーです。

当社グループはRIKENブランドとNPRブランドを有しグローバルのTOPプレーヤーですが、ここにHastingsブランドが加わることでTOPポジションを確実なものにします。

また当社グループとHHCグループは、主要なお客様、用途、販売地域が異なることから、相互に強い補完関係があり、さらに生産、調達面でのシナジーも見込まれます。本株式取得を通じ、当社グループの競争力は高まり、ピストンリング事業の大きな収益力向上が期待でき、また、市場カバレッジの増加と顧客満足度の上昇を通じて当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであると判断しております。

（3）企業結合日

2026年4月13日

（4）企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

Hastings Holding Corp.

（6）取得する議決権比率

100.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

子会社であるRiken Corporation of America社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	83,500千USD
取得原価		83,500千USD

（注）株式取得後における価格調整が完了しておらず、取得原価は現時点で確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	513百万円
------------	--------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。